

医療法施行規則(2011 年度基準)
第 20 条 (補修教育) ③医療機関に従事する医療人は毎年第 1 項による補修教育を受けなければならない。ただし、次の各内容に該当する者に対しては補修教育を免除する。
1. 医科大学・歯科大学・韓医科大学・医学専門大学院・歯医学専門大学院、又は韓医学専門大学院の附属病院で基礎医学を研究している者で、患者の診療業務に直接従事していない者
2. 軍隊服務中の者
3. 専攻医
4. 大学院生
5. 行政機関及び国・公立医療機関に所属された者で、患者診療業務に従事していない者
6. 海外滞留、休業、又は廃業などによって該当年度に 6 ヶ月以上患者の診療業務に従事しなかった者
7. 本人の疾病や他の理由で補修教育を受けることが困難だと認定される者
8. 保健福祉部の長官が補修教育を受ける必要がないと認定する者

－これによって、一括申告の時に添付しなければならない書類は 2011 年度補修教育の履修証である

－2011 年度未履修者は一括申告期間(2012. 4. 29～2013. 4. 28)内に補修教育 8 時間を履修した後、補修教育履修証を添付して申告。しかし、この場合次の申告の時に必要な 2012 年度分の補修教育は別途に履修しなければならない。

－2011 年度免除対象者であることを証明する書類を中央会に提出した人は中央会が自動的に確認

－2011 年度補修教育の免除対象者であるが証明書類を中央会に提出しなかった人は 2012 年度に限って 2011 年度免除対象証明書類を提出しようとして免除の可否を確認

－2011 年度補修教育の履修対象者であるが補修教育を履修しなかった上に 2012 年度補修教育の免除又は猶予の対象者として補修教育を履修しなかった場合、2011 年度補修教育の履修義務は「猶予」として処理し、次の申告時に 2011 年補修教育に該当する補修教育を履修した証明証を提出しなければならない

＜一斉申告の時 2011 年度補修教育の履修・免除・未履修による処理基準＞

区分		2011 年度補修教育関連書類の添付	中央会の申告の修理基準
2011 年度補修教育履修者		2011 年度補修教育の履修証	免許申告システムの自動確認
2011 年度補修教育免除者	2011 年に免除関連書類提出者	なし	免許申告システムの自動確認
	2011 年に免除関連書類未提出者	2011 年補修教育免除を証明できる書類	中央会書類確認
2011 年度補修教育未履修者	2012 年度の補修教育履修者	2012 年度補修教育履修証	免許申告システムの自動確認
	2012 年度の補修教育の免除・猶予対象者で、2012 年度に補修教育を履修しなかった者	2012 年度の補修教育の免除・猶予確認証	免許申告システムの自動確認 (※この場合、2011 年度補修教育は「猶予」になる)

*補修教育の履修及び免除の確認は「免許申告システム」で自動的に可能、そして自動確認の時に添付書類の提出は省略される

C. 一括申告の期間：2012. 4. 29～2013. 4. 28

D. 有意事項

—一括申告の対象者が申告をしなかった場合、一括申告の期限が終わる次の日から免許効力の停止処分が行われる

*行政手続き法によって未申告者に対する処分事前通知、意見提出機会の付与 → 免許未申告で最終確認された場合、処分書発送 → 到着時点から免許効力停止

—未申告によって免許効力が停止された者は直ちに申告を実施した時から免許の効力を戻すことができる

—一括申告の対象者が一括申告の期限が経て追加で最初申告する場合、2011年度以後から申告直前の年度までの補修教育の履修証又は補修教育免除・猶予の確認証を提出

* (例) 1990年度の免許発給者が一括申告期限に申告せずに2015年度に最初に申告する場合、2011年度～2014年度の補修教育の履修証又は免除・猶予の確認書が必要

5. 補修教育

A. 補修教育の履修時間 (*必修履修科目はなし)

—年間8時間以上を履修しなければならない。また、8時間未満の教育履修者は該当年度の補修教育未履修として処理する。

* (例) 2014年に7時間の補修教育を履修した場合、未履修処理となり2015年に追加で8時間を履修しなければならない(1時間追加履修では2014年の補修教育の履修処理が不可能で、2015年度には総16時間の履修義務が発生)

—補修教育を履修しなかった場合、又は猶予の申請をした場合、年間8時間を基準で補充補修教育を履修しなければならない

—猶予の理由が解消された場合(患者診療業務に6ヶ月以上従事することになった場合)、過去猶予した補修教育を履修するために「補充補修教育」を履修しなければならない

*補充補修教育の起算点は2011年から起算

* (例) 患者診療の業務に従事しなくて、12年から10年間補修教育を猶予申請した場合、2011年から2021年まで総88時間の補修教育(8時間×11年)を履修しない限り、診療現場に復帰することはできない

B. 補修教育の実施

—補修教育の実施は各々の中央会の義務だが、医療法の施行規則によって各々の学会、修練病院、韓国保健福祉人力開発院などに委託して実施することができる

医療法施行規則
第20条(補修教育)④各中央会長は第1項による補修教育を次の機関によって実施されるようにすることができる 1. 法第28条第5項によって設置された支部(以後「支部」と呼ぶ)又は医学・歯医学・韓医学・看護学分野別の専門学会及び専門団体 2. 医科大学・歯科大学・韓医科大学・医学専門大学院・歯医学専門大学院・韓医学専門大学院・看護大学及びその付属病院 3. 修練病院 4. 「韓国保健福祉人力開発院法」による韓国保健福祉人力開発院 5. 他の法律による補修教育の実施機関

—各中央会長は医療人が他の法律による補修教育の履修時、該当時間の一部又は全部を補修教育時間に認定

*「農村や漁村などの保健医療のための特別装置法」によって看護師の保健医療員が毎年21時間以上の補修教育を履修した場合、大韓看護師協会は補修教育の内容を確認する手続きを経て、補修教育に認定する

－補修教育の実施は各中央会の義務事項であるので、どんな理由があっても（協会費未納を含む）補修教育を受ける権利を制限することはできない

C. 補修教育の履修証発給

(1) 各中央会長は該当医療人が補修教育を履修した場合、補修教育の履修証を発給

－医療人は免許申告の時、「免許申告システム」を通じて補修教育履修の可否を確認することができるし、補修教育の履修証の発給も可能

*協会費の納入可否と連携することはできない

(2) 申告の時、提出すべき補修教育の履修証は前年度までの補修教育履修結果にする。

－一括申告（2012. 4. 29～2013. 4. 28）期間には 2011 年度補修教育の履修証を提出し、2011 年度未履修者は一括申告期間内の補修教育を履修しようとする

*2011 年度の未履修者は 2012 年度に該当年度の補修教育分 8 時間外に、2011 年度補修教育分 8 時間を追加で履修しなければならない

－申告修理の時、中央会長は該当医療人の最近の申告年度から該当年度を除いた直前の年度までの補修教育の履修可否を確認する。ただし、最近猶予の理由がなくなった場合、猶予期間分の補修教育の履修時間を算入する

*申告しようとする医療人が最初に申告する場合なら、2011 年を基準とする

<医療人の免許申告の時、補修教育の証明の事例>

順番	医療人の事例	提出すべき補修教育の履修証明書類
1	2016 年に最初に申告する者	2011 年～2015 年(40 時間)履修証明証
2	最近一斉申告後、2020 年に申告する者 (ただし、猶予を 18 年まで実施して、該当猶予の理由が 2019 年から消える)	2012 年～2019 年(64 時間)履修証明証
3	最近 2017 年に申告した者が 2020 年にまた申告する場合 (ただし、持続的に猶予の確認を受けた)	2017 年～2019 年の猶予確認証
4	最近 2017 年に申告した者が 2020 年にまた申告する場合 (ただし、持続的に猶予の確認を受けていて、19 年に免除の理由が発生)	2017 年～2018 年猶予の確認証 2019 年の免除確認証
5	最近 2017 年に申告した者が 2020 年に申告する場合 (ただし 2015 年～2017 年猶予者、2018 年免除者、2019 年履修対象者の場合)	2015 年～17 年及び 2019 年履修証明証 2018 年の免除確認証

D. 補修教育の免除・猶予の対象

(1) 趣旨

－既存の補修教育の免除対象者を補修教育の必要性によって免除対象及び猶予対象に区分

(2) 補修教育の免除対象（医療法施行規則第 20 条第 6 項）

－現在他の機関で補修教育を代替できる教育を受けている医療人（専攻医・医療人養成大学の大学院の在生）

*免除対象者の身分が 6 ヶ月未満で維持される場合、補修教育履修対象者に分類される（1・2

月に専攻医の身分だったが3月からは免除の対象ではない場合、補修教育の履修対象者になる)

- －該当年度に免許証が発給された者（再発給者は除く）
- －保健福祉部の長官が補修教育を受ける必要がないと認定する者

*身分が変更されても免除対象の期間が維持される場合は合算できるし、免許申告の時補修教育の免除対象の書類を提出しなければならない

(例：1・2月に専攻医の身分で、3月から8月まで大学院の在学生の身分であれば、補修教育の免除対象者に分類される)

(3) 補修教育の猶予の対象（医療法施行規則第20条第7項）

*補修教育猶予対象者：補修教育を受けなければならないが、特定の事情で該当年度の補修教育の猶予を希望する者

- －該当年度に6月以上患者診療の業務に従事しない者
- －保健福祉部の長官に補修教育を受けることが困難だと認定する者

(4) 保健福祉部の長官の補修教育免除・猶予認定の手続き

－医療人は補修教育免除又は猶予対象者として認定されようとする場合、所属中央会に「補修教育免除・猶予申請書」及び関連書類を提出

*関連書類の例示：専攻医又は大学院生（在学証明証）、
免許発給新規者（免許証の写本）

－補修教育の免除・猶予確認は該当年度に限るので、同じ理由に該当しても、医療人は毎年免除・猶予の申請をしなければならない

－保健福祉部の長官が「補修教育を受ける必要がないと認定する者」又は「補修教育を受けることが困難であると認定する者」は保健福祉部の医療資源政策科に有権的解釈を依頼して、返信された文書を根拠に補修教育の免除・猶予の対象者を分類する

*有権的解釈に連関された所属医療人にも免除・猶予ができる理由を有権解釈の内容を基盤として案内する。そして追加申請の時、免除・猶予の認定を執行。

－各中央会長は免除・猶予の対象者であることを確認した時、補修教育の免除・猶予の確認証を発給しなければならない

(5) 補修教育の免除・猶予理由の解消時、補修教育履修の義務付与

－補修教育の猶予対象者に分類された医療人で猶予理由が解消された場合、過去猶予された補修教育を全部履修しなければならない

*（例）患者診療の業務に従事しなくて補修教育を2年間猶予してきたが、現在患者診療の業務に復帰した場合、2年間猶予された補修教育と該当年度の補修教育の義務を含めて年間24時間を履修しなければならない

－猶予期間と免除期間が混在する医療人の場合、猶予期間のみの期間に対して補修教育を履修することになる

*（例）2013年～2015年に猶予、2016年に免除、2017～2018年に猶予された者が2019年から猶予・免除の理由が解除された場合、48時間（2013年～2015年、2017～2019年）を履修することになる

E. 補修教育の費用および手数料の算定

(1) 補修教育の費用は教育課程の運営に対する実費を賦課

- | |
|------------------------------------|
| △ 補修教育の費用を協会の会費に連携させる方式は全部不認定 |
| △ 補修教育の費用に対し、協会費納付の会員と未納会員間の差別行為不可 |
| △ 補修教育の費用に対し、開設者と非開設者間の差別行為不可 |

－ただし、直接的補修教育の費用外に協会常勤補修教育の担当者の人件費、補修教育運営部署の運営費などを合理的に算定して未登録会員に賦課することは認定

- *必ず補修教育費用の算定内訳及び費用を中央会ホームページに掲示
- (2)補修教育の免除・猶予の申請の時、別途の手数料の策定不可
- (3)補修教育の免除・猶予の確認証の発給時、別途の手数料の策定不可

6. 結果の報告

A. 各中央会は申告の期間が終了した次の日までに申告受け付けの結果を報告

- －基本的事項、就業状況、勤務機関および地域、補修教育の履修可否などの医療法の施行規則別紙第10号書式「医療人の実態などの申告書」の内容をエクセルファイルで作成して提出
- *報告書式は申告期間の終了前に通報予定
- －補修教育の履修証、免除・猶予の確認証などの添付書類は保管し、別途要請があった時に提出

7. 未申告時の行政処分

A. 申告の期間が終了する日の次の日から免許効力の停止処分が進行して、申告する時まで免許の効力が停止

- *補修教育の未履修時の過料賦課の条項削除
- －行政手続き法によって未申告者に対する処分事前通事及び意見提出の機会付与 → 免許未申告で最終確認された場合処分書発送 → 到着時点から免許の効力が停止
- －免許の未申告によって免許の効力が停止された場合、一般的な免許の停止処分と同じ効力がある
- －故意に、免許効力の停止になった者が医療行為をした場合、免許の取り消しの理由になる

8. 行政事項：各医療人団体の中央会

A. インターネット基盤の「免許申告システム」構築

- －各中央会はホームページに一体の会員加入又は登録過程なしに本人確認のみで申告ができるように構築
- *公認認定書、携帯を利用した本人確認システムの活用など
- －中央会は補修教育の履修可否又は免除・猶予可否を申告義務者がいつも確認できるシステムを構築しなければならない
- －免許申告の時、自分の補修教育の履修可否、又は免除・猶予可否、補充補修教育の履修可否を自動に確認できるように連動して設計しなければならない
- *確認ができない場合に限りて補修教育の履修書、または補修教育の免除・猶予の確認書を添付して申告できるようにシステムを構築
- －補修教育を履修しなくて申告の受け付けができない場合にも、作成した申告内容に対する中間過程の保存（申告の意味ではない）はできるようにする
- －申告修理の時には医療人が申告修理確認証を印刷できるようにする。申告の可否を直ちに確認できない場合には7日以内に確認できるように処置・通報する
- －申告が終わる時に、該当医療人の次の申告時点を案内する
- －インターネットの未使用者のために、支部又は分会の申告代行ができるシステムを構築する
- －各中央会は「免許申告システム」の構築を2012.4.29(日)まで完了しなければならない

B. 各種書式の発給

- －会員の便宜のために、補修教育履修証、免除・猶予申請及び免除・猶予確認書の発給ができるように設計

C. 各種協会の規定（定款施行細則、補修教育規定、倫理委員会規定など）が改定された医療法に符合できるように変更手続きを進行させる

D. 補修教育計画及び実績の報告

(1) 補修教育の計画

- －補修教育実施機関、教育科目及び内容、教育方法（集合・サイバーなど）教育予算及び被教育者の経費負担額などを作成
- －現行提出時点（毎年2月末）を毎年12月末に変更して補修教育の予測可能性を強化
- －一年中補修教育計画は各協会補修教育ホームページで別途のメニューで構成して、容易に確認できるように年中掲示

(2) 補修計画の実績報告

- －補修教育の履修者の数、最初に提出した計画から変更された事項など、前年度補修教育の運営結果を毎年4月末まで提出
- －所属医療人の補修教育の履修結果は「免許申告システム」とリアルタイムで連動して管理

E. 「事務便覧」を作成して、保健福祉部の承認を受けること

行政権限の委任及び委託に関する規定

第15条（事務便覧）①民間受託機関は受託事務の種類別に処理部署、処理期間、処理手続き、処理基準、具備書類、書式及び手数料などを区分して、具体的に明示した事務便覧を作成して備えて置かなければならない

②民間受託機関は第1項の便覧を作成した場合には委託機関の承認を受けなければならない

F. 留意事項

(1) 申告手数料：なし

- －現行法律上申告手数料を受け取る根拠なし

(2) 補修教育費用を協会予算と分離して区分計理

(3) 他の留意事項

- －市・道、病院・医院と協調して医療機関の勤務者に案内文を配布
- －補修教育及び免許申告時、協会費の納付を誘導・強要することがないようにして、中央会は支部・分会などがこのような行為をしないように徹底的に指導、監督すること
- －補修教育費用を登録会員と非登録会員間に区分して徴収する行為が発生しないように徹底的に指導・監督すること

<主要不当運営事例>

- 0 オンライン・オフラインの補修教育及び補修教育の履修証の発給を、協会の加入可否、会費納入可否と連動する方式
- 0 開院医と勤務医に対する補修教育費用の差別的賦課
- 0 中央会・支部必修科目指定、補修教育の実施機関別上限時間の指定
- 0 補修教育の免除申請の時、協会の加入可否によって、別途の費用賦課
- 0 他の支部の補修教育の受講希望の時に、別途の費用又は手続きを要求する行為
- 0 補修教育の実施日を臨時休日に指定すること

G. 問い合わせ事項

(1) 所属の医療人の免許申告及び補修教育の履修関連の問い合わせを取り仕切れる協会内の直通コールセンターを運営することを勧奨する

(2) 免許申告制関連の案内及び要請事項に対して「保健福祉部コールセンター」（129）を優先的に案内する

- －各協会は保健福祉部と共にコールセンターの相談員教育に参加
- －各種の広報物に協会のコールセンター及び保健福祉部コールセンターの電話番号を案内する

医療人の実態など申告書

*裏面の作成方法を読んで作成してください。[]には該当するところに✓表示をします。

基本 人的事項	姓名	免許番号
	職種 []医師 []歯科医師 []韓医師 []助産師 []看護師	
	免許発給年月日	E-mail
	住所	
	連絡先	一般電話

就業状況	活動状況 ([]専属、[]非専属) 医療機関勤務 []非医療機関勤務 []未活動	
	医療機関勤務者	勤務医療機関区分 []総合病院 []病院 []療養病院 []医院 []歯科病院 []歯科医院 []助産院 []保健医療院 []保健所 []保健地所 []漢方病院 []韓医院
		勤務医療機関の名前
		勤務医療機関の住所
	非医療機関勤務者	勤務機関区分 []研究所 []企業体 [](順) 政府機関 []学校 []自営業 []その他 () 勤務地の住所

補修教育及び 申告関連	最近の申告年度
	補修教育の履修状況 総 () 時間 履修義務中 () 時間履修

「医療法」第 25 条第 1 項、同法令施行令第 11 条及び同法令施行規則第 17 条第 1 項により上のよ
うに申告します。

年 月 日

申告人

(署名又は印)

中央会長 貴下

添付書類	1. 補修教育履修証 (履修者のみで添付します) 2. 補修教育の免除・猶予の確認証 (該当者のみで添付します)
------	---

申告書の作成時の注意事項

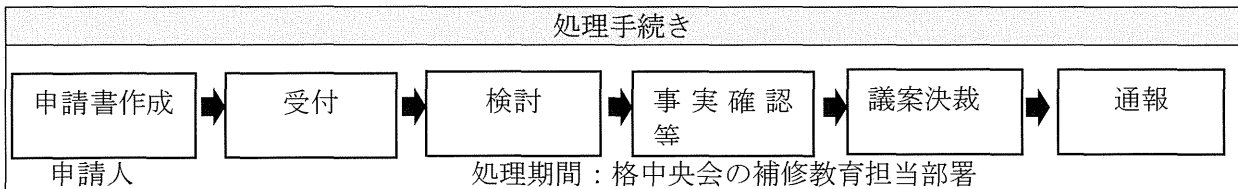
1. 申告書は次の格目の区分によって、毎3年ごとに作成して提出しなければなりません。
 - A. 「医療法施行令」第8条によって免許証を発給されたり「医療法」第65条によって免許証を再発給された場合：免許証の発給日又は免許証の再発給日から毎3年になる年の12月31日まで申告
 - B. 法律第10609号医療法の一部改定法律の付則第2条第1項によって申告をした場合：申告日から毎3年になる年の12月31日まで申告
2. 申告書は韓国語又はアラビア数字で作成し、陰影の部分には書きません。
3. 「専属」は1個の医療機関で週4日間32時間以上の勤務をする場合を意味します。
4. 医療機関で勤務する医療人の場合には「医療機関勤務者」欄だけで、その他の医療人の場合には「非医療機関勤務者」欄だけで作成します。
5. 「勤務医療機関名前」欄及び「勤務医療機関住所」欄には専属で勤務する医療機関の名前と住所を書きます。非専属勤務者の場合には代表医療機関1ヶ所の名前と住所だけを書きます。
6. 申告書を第1号による提出期間まで提出しないと、提出時まで免許の効力が停止することがあります。
7. 申告書に虚偽の内容を書いて提出する場合には関連法によって不利益を受けることになることがあります。
8. 補修教育（義務履修時間：年間8時間）を履修しなかった場合には申告書が却下されることがあります。

■医療法施行規則「別紙第10号の2書式」

補修教育 免除 確認書 猶予

受付番号	受付日	発給日	処理期間 5日
申請者	姓名	免許番号	
	職種 <input type="checkbox"/> 医師 <input type="checkbox"/> 歯科医師 <input type="checkbox"/> 韓医師 <input type="checkbox"/> 助産師 <input type="checkbox"/> 看護師		
申請理由	免除・猶予申請の対象年度		
	具体的免除根拠（「医療法施行規則」第20条第6項）		
	<input type="checkbox"/> 1. 専攻医 <input type="checkbox"/> 2. 医科大学・歯科大学・韓医師大学・看護大学、大学院在學生 <input type="checkbox"/> 3. 第8条により免許証が発給された新規免許習得者 <input type="checkbox"/> 4. 保健福祉部長官が補修教育を受ける必要がないと認定する者		
	具体的猶予根拠（「医療法施行規則」第20条第7項） <input type="checkbox"/> 1. 該当年度に6ヶ月以上患者診療の業務に従事しなかった者 <input type="checkbox"/> 2. 保健福祉部長官が補修教育を受けることが困難だと認定する者		
<p>「医療法施行規則」第20条第8項により次のように補修教育の免除、又は猶予を申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">申請人 (署名又は印)</p> <p style="text-align: center;">中央会長 貴下</p>			

添付書類	補修教育免除、又は猶予対象者であることを証明できる書類
------	-----------------------------



補修教育 [] 免除 確認書
[] 猶予

姓名：
免許番号：
職種：
補修教育免除・猶予内訳：

「医療法施行規則」第20条第9項によって、貴下は補修教育の免除・猶予対象者に該当することを確認します。

年 月 日

中央会長

職印

補修教育履修証

姓名：
免許番号：
職種：
補修教育履修内訳：

貴下は 年度医療人補修教育のすべての過程を修了したので、
「医療法施行規則」第21条第2項によって補修教育履修書を発給します。

年 月 日

中央会長

職印

免許申告 確認証

姓名：

免許番号：

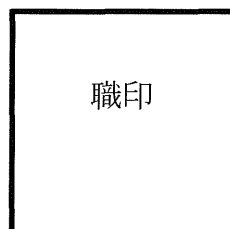
職種：

免許申告認定期間： ~
(次の免許申告期間： ~)

貴下は「医療法」第 25 条第①項に通じて 年度の医療人の実態などを
申告したことを確認します。

年 月 日

中央会長



職印

C. 国際セミナー資料

International Seminar

Review and Perspective on Continuing Dental Education

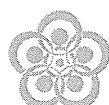
歯科生涯教育の現状と今後の展望

The purposes of this seminar are to exchange information about dental license regulations and continuing education in different countries, and to use for reference to a future consideration of the system in Japan.

本セミナーでは、オーストラリア、タイ、インドネシア、ベトナムからの講演者をお招きして、歯科医師免許更新制度と生涯教育について情報交換を行い、今後日本において同様の制度を検討する際の参考にしたいと思っております。

日時：2013年3月12日（火） 14：00～17：00

場所：1号館7階、第3講義室



東京医科歯科大学
TOKYO MEDICAL AND DENTAL UNIVERSITY

Program

1. “Professional Registration and Maintenance of Dental Registration in Australia and New Zealand”
Dr. FA Clive Wright
(Associate Director and Clinical Professor, Centre for Education and Research on Ageing, Concord Clinical School University of Sydney, Australia)
2. “Continuing Education: Thailand Dental Professional”
Dr. Yupin Songpaisan
(Visiting Professor from Thailand, Department of Preventive Dentistry, Niigata University, Graduate School of Medical and Dental Sciences, Japan)
3. “Indonesian Medical Council: Protecting The People, Empowering The Doctor”
Dr. Sri Angky Soekanto
(Member of Indonesian Medical Council, Division of Dental Education, Indonesia)
4. “Dentistry in Vietnam”
Dr. Pham Anh Vu Thuy
(Lecturer, Department of Periodontology, Faculty of Odonto-Stomatology, University of Medicine and Pharmacy, Vietnam)
5. “Dental License Regulations and Continuing Education in the USA”
Dr. Masayuki Ueno
(Associate Professor, Oral Health Promotion, Tokyo Medical and Dental University, Japan)

Professional registration and maintenance of dental registration in Australia and New Zealand

Clive Wright
Associate Director & Clinical Professor,
Centre for Education and Research on Ageing, and
Faculty of Dentistry,
The University of Sydney,
Concord Hospital Clinical School
Sydney Local Health District



Overview

- General structure of oral health workforce in Australia and New Zealand
- Principal laws which govern and regulate health and oral health personnel in Australia and New Zealand
- Complex relationships between the regulatory agencies and health complaints entities
- Elements of accreditation of university education programs & assessment of overseas qualified oral health personnel
- Complaints mechanisms and public protection

Australia
Population (2011) – 22,620,600
Dental Workforce

- Dentists & Dental Specialists
- Dental Prosthetists
- Oral Health Therapists
- Dental Therapists
- Dental Hygienists
- Dental Technicians
- Dental Assistants

New Zealand
Population (2011) – 4,405,200
Dental Workforce

- Dentists & Dental Specialists
- Dental Hygienists
- Orthodontic Auxiliaries
- Dental Therapists
- Dental Technicians & Clinical Dental Technicians
- Dental Assistants

Who can be a dentist/ other oral health provider in Australia and New Zealand



Health Practitioner Regulation National Law Act (Australia)
Health Practitioners Competence Assurance Act (New Zealand)



These set out requirements, under Law, for Registration and the Administration of health professionals through National Boards.

- The provisions include: accreditation standards, accredited course of study, qualifications, protection of title, restrictions to practice (impairments), professional misconduct and unsatisfactory professional performance.
- The Acts also provide legal structures for the Boards to operate and penalties for those who practice illegally.

Why do we need laws to regulate health practitioners?

To provide for the protection of the public by ensuring that only health practitioners who are suitably trained and qualified to practise in a competent and ethical manner

To facilitate workforce mobility across Australia

To facilitate the provision of high quality education and training

To facilitate assessment of overseas-trained health practitioners

To facilitate access to services provided by health practitioners in accordance with the public interest

To enable the continuous development of a flexible, responsive and sustainable Australian health workforce and

To enable innovation in the education of, and service delivery by health practitioners

Division 1 National Boards

31 Establishment of National Boards

(1) Each of the following National Health Practitioner Boards is established for the health profession listed beside that Board in the following Table—

Table— National Boards

Name of Board	Health profession
Dental Board of Australia	dental (including the profession of a dentist, dental therapist, dental hygienist, dental prosthetist or oral health therapist)
Medical Board of Australia	medical
Medical Radiation Practice Board of Australia	medical radiation practice
Nursing and Midwifery Board of Australia	nursing and midwifery

121 Restricted dental acts

(1) A person must not carry out a restricted dental act unless the person—

- (a) is registered in the dental profession or medical profession and carries out the restricted dental act in accordance with any requirements specified in an approved registration standard; or
- (b) is a student who carries out the restricted dental act in the course of activities undertaken as part of—
 - (i) an approved program of study for the dental profession or medical profession; or
 - (ii) clinical training in the dental profession or medical profession; or
- (c) carries out the restricted dental act in the course of carrying out technical work on the written order of a person registered in the dentists or dental prosthetists division of the dental profession; or
- (d) is a person, or a member of a class of persons, prescribed under a regulation as being authorised to carry out the restricted dental act or restricted dental acts generally.

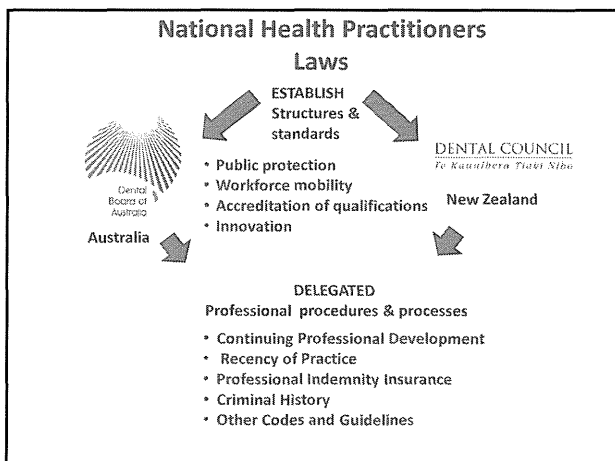
Maximum penalty— \$30,000.

(2) In this section—

restricted dental act means any of the following acts—

- (a) performing any irreversible procedure on the human teeth or jaw or associated structures;
- (b) correcting malpositions of the human teeth or jaw or associated structures;
- (c) fitting or intra-orally adjusting artificial teeth or corrective or restorative dental appliances for a person;
- (d) performing any irreversible procedure on, or the giving of any treatment or advice to, a person that is preparatory to or for the purpose of fitting, inserting, adjusting, fixing, constructing, repairing or renewing artificial dentures or a restorative dental appliance.

technical work means the mechanical construction or the renewal or repair of artificial dentures or restorative dental appliances.



National Law... Example New Zealand

Legislation

Section 15 of the HPCA Act states that the Council¹ may register an applicant within a scope of practice if the applicant:

- a) is fit for registration in accordance with section 16;
- b) has the qualifications that are prescribed under section 12, for that scope of practice; and
- c) is competent to practise within that scope of practice.

Section 19(5) of the HPCA Act allows the Council to require an applicant to take and pass an examination or assessment that is set or recognised by Council, for the purpose of satisfying Council that the applicant:

- a) is competent to practise in the scope of practice applied for; and
- b) is able to communicate in and comprehend English.

National Law... Example New Zealand

Fitness for registration

Fitness for registration is covered in section 16 of the HPCA Act. The sections states that no applicant may be registered if:

- a) He or she does not satisfy Council that he or she is able to communicate effectively
- b) He or she does not satisfy Council that he or she is able to communicate and comprehend English sufficiently to protect the health and safety of the public
- c) He or she has been convicted of an offence punishable by imprisonment for a term of three months or longer which reflects adversely on his or her fitness to practise
- d) He or she is unable to perform the functions required for the practise of dentistry because of a mental or physical condition
- e) He or she is the subject of professional disciplinary proceedings and those proceedings reflect adversely on his or her fitness to practise
- f) He or she is under investigation in respect of a matter that may be the subject of professional disciplinary proceedings and that investigation reflects adversely on his or her fitness to practise

Regulatory Governance Arrangements - Australia

REGULATORY & PUBLICATION	QUALIFIED	HEALTH PROFESSIONS (REGULATED) (Mental Health Act 2007)
Legislation	New South Wales	Health Practitioner Regulation (Mental Health Act 2007)
Registration	Victoria	Health Practitioner Regulation (Mental Health Act 2007)
Registration	Queensland	Health Practitioner Regulation (Mental Health Act 2007)
Registration	Western Australia	Health Practitioner Regulation (Mental Health Act 2007)
Registration	South Australia	Health Practitioner Regulation (Mental Health Act 2007)
Registration	Tasmania	Health Practitioner Regulation (Mental Health Act 2007)
Registration	ACT	Health Practitioner Regulation (Mental Health Act 2007)
Registration	NT	Health Practitioner Regulation (Mental Health Act 2007)

Regulatory Governance Arrangements – New Zealand

Professional and regulatory bodies

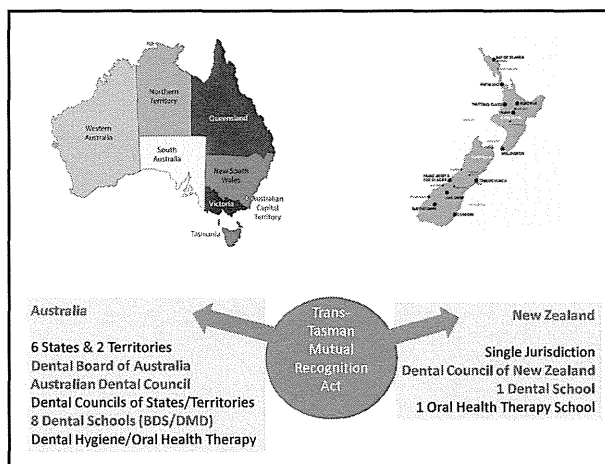
There are health regulator authorities under the Health Practitioners Competence Assurance Act who are responsible for the registration and oversight of practitioners as specified health professionals.

Related areas

Disciplinary applications are the focus of most applications to the Tribunal. The Tribunal also deals with applications for suspension or removal of practitioners' names from the register.

Health Practitioners Disciplinary Tribunal

The Tribunal is responsible for a range of disciplinary matters relating to health practitioners. It is the highest authority in the health profession for disciplinary matters. It is a court of law and its decisions are final. It is a court of law and its decisions are final. It is a court of law and its decisions are final.



Dental Regulatory Authorities & The Australian Dental Council

Dental Board of Australia

Dental Council of New Zealand

AUSTRALIAN DENTAL COUNCIL

Role of the Australian Dental Council (ADC)

Main Functions:

- To act as an external accreditation entity under the Health Practitioner Regulation National Law;
- To develop accreditation standards, policies and procedures for dental practitioner programs of study;
- To develop standards, policies and procedures for the assessment of overseas trained dental practitioners for registration in Australia;
- To assess programs of study that lead to general or specialist registration in Australia;
- To assess authorities in other countries which conduct examinations for registration to practise as dental practitioners, or accredit programs of study relevant to registration as a dental practitioner, to decide whether persons who successfully complete the examinations or programs of study conducted or accredited by those authorities have the knowledge, clinical skills and professional attributes necessary to practise as dental practitioners in Australia;
- To oversee the assessment of the knowledge, clinical skills and professional attributes of overseas trained dental practitioners who are seeking registration to practise in Australia.

Structure for Registration and Maintenance of Registration in Australia & New Zealand for Oral Health Practitioners

- National Laws establish overarching legal requirements, structures and processes for registering and maintaining registration of all designated health practitioners
- In Australia the highest dental regulatory authority empowered under National Law is the Dental Board of Australia; in NZ the highest authority is the Dental Council of New Zealand
- The Dental Board of Australia and the Dental Council of New Zealand establish sovereign classes of registrable oral health practitioners (dentists, oral health therapists, dental hygienists etc)
- Trans Tasman Mutual Recognition of Professional Qualifications permits classes of oral health practitioner recognized in each country, to have access to mutual registration.
- The Australian Dental Council develops standards, and assesses both educational programs and individuals as being appropriate for registration.
- The Australian Dental Council recommends educational programs and individual assessment results to the Dental Board of Australia, and in consultation with the Dental Council of New Zealand.

How do I become a Dentist or Oral Health Provider in Australia and New Zealand



Registration – within a defined scope of practice

- Prescribed Qualifications – from accredited Australia & New Zealand courses of study, or
- Recognised qualifications from accredited and designated overseas courses of study, or
- Satisfactory completion of examinations conducted by the Australian Dental Council or Dental Council of NZ

DENTAL COUNCIL
To Kaitiaki Te Kaitiaki

Registration - Overview

The Dental Council of New Zealand is the body that registers dentists, dental specialists, dental hygienists, orthodontic auxiliaries, dental therapists, dental technicians and clinical dental technicians in New Zealand.
Links to registration information, application forms and policy guidelines for each practitioner group are provided below.

- **Dentists and Dental Specialists**
- **Dental Hygienists**
- **Orthodontic Auxiliaries**
- **Dental Therapists**
- **Dental Technicians and Clinical Dental Technicians**
- **Oral health practitioners applying for registration under the Trans-Tasman Mutual Recognition Act (TTMRA)**

All registration applicants will need to complete an application form, referee reports and the relevant self-assessment form.

Scopes of Practice

Under the Health Practitioners Competence Assurance Act 2003 (HPCAA) oral health practitioners may be registered in one or more scopes of practice. A "scope of practice" describes what a practitioner is entitled to do. Practising outside a designated scope of practice will attract significant penalties. Under the Act the Council has defined the following scopes of practice:

- **General Dental Practice**
- **Dental Specialist Practice**
- **General Dental Hygiene Practice**
- **Orthodontic Auxiliary Practice**
- **General Dental Therapy Practice**
- **Dental Technology Practice**
- **Clinical Dental Technology Practice**

DENTAL COUNCIL
To Kaitiaki Te Kaitiaki

Prescribed Qualifications for Registration in New Zealand

In addition to qualifications completed in New Zealand, the Dental Council recognises a number of overseas qualifications as equivalent New Zealand standards. These are known as **prescribed qualifications**.

The links below show details for each practitioner group:

- **Dentists**
- **Dental Specialists**
- **Dental Hygienists**
- **Orthodontic Auxiliaries**
- **Dental Therapists**
- **Dental Technicians**
- **Clinical Dental Technicians**

Prescribed Qualifications for Registration as a dentist in the general scope of practice

The Council has defined the following as the list of prescribed qualifications for registration as a dentist in the general scope of practice:

- **Diploma of Dental Surgery, University of Otago**
- **An Australian Dental Council (ADC) Accredited Undergraduate Dental Degree from an ADC-accepted dental school in Australia or**
- **A Certificate or Dental Associateship (CDC) Accredited Undergraduate Dental Degree from a CDC-accepted dental school in the USA or Canada**
- **A General Dental Council (GDC) Accredited Undergraduate Dental Degree from a GDC-accepted dental school in the UK or Commonwealth or Ireland**

Dental School	Date of Accasion
Western Cape	Before 1 January 2001
Hong Kong	Before 1 January 2001
Singapore	Before 1 January 2001
Victoria	Before 1 January 2001
Florida	Before 1 January 2001
Queensland	Before 1 January 2001
Macquarie University of South Africa	Between 1 January 1997 and 31 December 2000
Edinburgh	Between 1 January 1997 and 31 December 2000
Botswana	Between 1 January 1997 and 31 December 2000

or

- **A five year undergraduate dental degree granted in the New Zealand Dental Registration Examination, or**
- **A five year undergraduate dental degree granted in the Australian Dental Council's training examination, or**
- **A five year undergraduate dental degree granted in the USA dentistry examination**

Dental Council of New Zealand

2. Dentists with eligible qualifications from UK, Republic of Ireland or New Zealand

The Dental Board of Australia has recognised as eligible for General Registration under the Health Practitioner Regulation National Law Act (the National Law) bachelor degrees in dentistry granted by the following universities in the United Kingdom, Republic of Ireland or New Zealand which transferred from previous state and territory Boards:

<p>United Kingdom</p> <ul style="list-style-type: none"> • Queen's University Belfast • University of Birmingham • University of Bristol • University of Dundee • University of Dundee • University of Edinburgh • University of Glasgow • University of Liverpool • University of London • University of Manchester • University of Newcastle upon Tyne • University of St. Andrews • University of Sheffield • University of Wales • University of Leeds 	<p>Republic of Ireland</p> <ul style="list-style-type: none"> • University of Dublin • National University of Ireland 	<p>New Zealand</p> <ul style="list-style-type: none"> • University of Otago <p>Dentists who hold a qualification as listed above are eligible to apply for General Registration. An application form is available in the Forms section.</p>
--	--	---

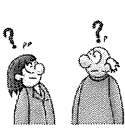
Dental Council of New Zealand

4. Dentists with other qualifications

If qualifications do not meet requirements for registration to practise in Australia, there are two options available. The first is to complete an Australian qualification (a list of Board approved qualifications can be found on the Board's website) and the second option is to undertake the examination procedure conducted by the Australian Dental Council (ADC).

The ADC is the organisation responsible for assessing overseas trained dentists to enable them to obtain registration in Australia. Overseas trained dentists are eligible to undertake the ADC examination procedure if they have completed and passed a dental degree which included at least four years' full-time academic study at a university recognised by the ADC and are registered as a dentist in their country of training or practice.

How do I maintain registration as an "oral health practitioner" in Australia and New Zealand



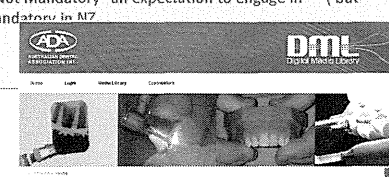
Annual Re-Registration Process

- Any changes in "fitness for registration"
- Continuing Professional Development
- Recency of Practice
- Professional Indemnity Insurance
- Any known/reported breaches Codes of Practice

How do I maintain registration as an "oral health practitioner" in Australia...

Continuing Professional Education

- Minimum of 60 hours of CPD activities over three years
- Minimum of 80% of CPD activities must be clinically or scientifically based
- Not Mandatory "an expectation to engage in" – (but mandatory in NZ)

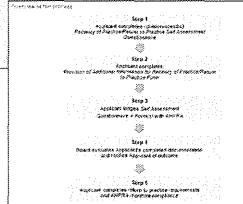


ADC | DML | Welcome to the Dental DML

How do I maintain registration as an “oral health practitioner” in Australia

Recency of Practice

- Returning to clinical practice after a period of absence (five years)
- Changing from non-practice to clinical practice (five years)
- Changing from general to specialist or vice versa
- Process for assessment



How do I maintain registration as an “oral health practitioner” in Australia and New Zealand

Professional Indemnity Insurance Requirements

1. The insurance policy must include: • civil liability cover for all aspects of practice, in each context and location of practice, whether practising full or part-time, paid or unpaid [s129 (1)], • retroactivity of cover; and • ‘run-off’ cover for retirement or death.
2. Practitioners who are in an employee relationship must be either covered by the employer’s indemnity insurance or maintain their own insurance.
3. Practitioners must disclose to the Board any conditions or restrictions that are placed on their policy or any change in the basis of their cover.
4. Practitioners must declare their compliance with PII requirements when applying for registration or annual renewal.
5. Practitioners must produce evidence of their PII policy when requested to do so by the Board. The Board may require a registrant to provide evidence that they were not practising during any period where they were not covered by PII.

Complaints about oral health practitioners!

Mechanisms for Managing Complaints about Health Practitioners

1. The National Boards (Dental Board of Australia – Dental Council of NZ) have delegated powers under the National Law to establish panels/entities to refer complaints for investigation.
2. The Dental Board of Australia and Dental Council of New Zealand have powers to: suspend registration, apply conditions to registration, imposing fines.

Health Complaints Entity (HC Commission/other)

- No Action
- Conciliate a resolution
- Refer to Board or Other
- Any one or combination

Dental Board of Australia

Expert Panel/Tribunal

Publish findings..

AHPRA Annual Report 2011-12



THE AUSTRALIAN HEALTH PROFESSIONS ACT 2009
THE AUSTRALIAN HEALTH PROFESSIONS REGULATIONS 2010
THE AUSTRALIAN HEALTH PROFESSIONS (GENERAL) ACT 2010
THE AUSTRALIAN HEALTH PROFESSIONS (DENTAL) ACT 2010
THE AUSTRALIAN HEALTH PROFESSIONS (NURSING) ACT 2010
THE AUSTRALIAN HEALTH PROFESSIONS (PHARMACY) ACT 2010
THE AUSTRALIAN HEALTH PROFESSIONS (OPTICIAN) ACT 2010
THE AUSTRALIAN HEALTH PROFESSIONS (PODIATRIST) ACT 2010
THE AUSTRALIAN HEALTH PROFESSIONS (PSYCHOLOGIST) ACT 2010
THE AUSTRALIAN HEALTH PROFESSIONS (SOCIAL WORKER) ACT 2010
THE AUSTRALIAN HEALTH PROFESSIONS (THERAPEUTIC MASSAGE) ACT 2010
THE AUSTRALIAN HEALTH PROFESSIONS (YOGA) ACT 2010

Summary

- General structure of oral health workforce in Australia and New Zealand
- Principal laws which govern and regulate health and oral health personnel in Australia and New Zealand
- Complex relationships between the regulatory agencies and health complaints entities
- Elements of accreditation of university education programs & assessment of overseas qualified oral health personnel
- Complaints mechanisms and public protection

